

《安全・生活分野》

地域福祉部

2023年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	- 誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。 - 地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 - 地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。	他自治体の取り組み等	◆町田市市民後見人の累計受任件数は74件（2022年度比6件増）で、多摩26市において1番多い件数となりました。 ◆地域福祉計画について、福祉分野と市民協働分野で組織横断的に策定し推進する団体は、多摩26市の中では町田市だけです。
所管事務	◆社会福祉協議会に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆社会を明るくする運動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること◆地域福祉計画の推進に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆福祉サービス総合支援事業に関することなど		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆成年後見制度の利用を支援するため、市民目線を大切にしたいきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人の育成を、引き続き行う必要があります。
◆2023年1月から開始した相原地区及び小山地区における地域福祉コーディネーターの効果を検証し、立ち上げ期から実践期、拡大型へと年度ごとに運用の改善を図りながら、他の地区へ地域福祉コーディネーターを配置していく必要があります。
◆2026年度までに「優先度の高い方」の個別避難計画を作成するため、引き続きその手法を構築するとともに、避難支援等関係者との連携体制を構築していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）		中長期的な取り組み（3～5年）	
取組状況	○	◆第6期市民後見人基礎研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。◆各地区へ地域福祉コーディネーターを配置していきます。◆連携体制の構築に向けて避難支援等関係者への説明を行うとともに、市内でモデル地区を設定し、個別避難計画の作成を開始します。	◆各地区へ地域福祉コーディネーターを配置したことによる全市的な展開を図りながら、多様な困りごとの改善につなげます。◆モデル地区での課題や改善点の洗い出し、全市的な展開を図りながら、個別避難計画の作成を進めます。
		◆第6期市民後見人基礎研修は、広報まちだのメインニュースによる周知を行ったことにより、研修申込者が過去最多となる60人となりました。◆2024年1月に鶴川地域へ地域福祉コーディネーターを配置し、既に事業実施している堺地域と合わせて約1,300件の困りごと相談を受けました。◆個別避難計画を作成するモデル地区を鶴川エリアとし、避難支援等関係者への説明を開始しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	45	45	55	55	65	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の登録者数
		実績	48	46	58		(2025年度)	
新たな相談支援体制の導入累計地域数	地域	目標	-	1	2	4	5	地域福祉コーディネーターを配置し、その活動拠点及び相談窓口を設置した累計地域数(市内全5地域)
		実績	-	1	2		(2025年度)	
個別避難計画作成成果計者数	人	目標	-	-	-	100	600	避難行動要支援者のうち、優先度の高い方の個別避難計画作成者数
		実績	-	-	-		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市民後見人登録者数は、第5期市民後見人実務者研修修了者の登録が進み、2022年度から12人増の58人となり、多摩26市で最多となりました。
◆2024年1月に、鶴川地域へ「まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター鶴川」を開設し、地域福祉コーディネーターを配置しました。鶴川地域では約200件の困りごと相談を受け、既に事業実施している堺地域では約1,100件の困りごと相談を受けました。
◆「町田市災害時要配慮者対策推進会議」及び「個別避難計画作成検討作業部会」において個別避難計画の書式・説明書類・手引書等を検討・作成するとともに、福祉専門職等の庁外関係者向けの説明会を開催するなど、事業協力を呼びかけました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	169,909	188,513	180,688	△ 7,825	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,282	8,240	5,752	△ 2,488		保険料	0	0	0	0
	物件費	80,146	112,974	134,027	21,053		国庫支出金	999	15,534	32,399	16,865
	うち委託料	76,166	107,392	128,729	21,337		都支支出金	89,309	94,483	92,699	△ 1,784
	維持補修費	484	91	639	548		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	13,676	15,998	17,832	1,834		使用料及手数料	2,955	0	0	0
	補助費等	260,425	262,511	266,921	4,410		その他	753	574	477	△ 97
	減価償却費	15,750	15,750	15,750	0		行政収入 小計(a)	94,016	110,591	125,575	14,984
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 470,705	△ 526,983	△ 518,802	8,181
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,331	41,737	28,520	△ 13,217		金融収支差額 (d)	32	85	139	54
	行政費用 小計 (b)	564,721	637,574	644,377	6,803		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 470,673	△ 526,898	△ 518,663	8,235
	特別費用 (g)	3,412	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 3,412	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 474,085	△ 526,898	△ 518,663	8,235

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度中核機関業務委託料 42,702千円 地域福祉コーディネーター業務委託料 36,758千円 福祉サービス総合支援事業業務委託料 11,105千円 受験生チャレンジ支援業務委託料 9,500千円 など	成年後見人等報酬費用給付金 12,441千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 5,383千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 8千円
主な増減理由	2024年1月から鶴川地域に地域福祉コーディネーターを新規配置したこと及び堺地域が通年での事業実施したことにより、地域福祉コーディネーター業務委託料が27,476千円増加。	申請件数が増加したことにより、成年後見人等報酬費用助成金が2,801千円増加。助成件数の減少により、市長申立による成年後見人等報酬助成が962千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 133,687千円 せりがや会館事業負担金 47,374千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 民生委員活動費 19,861千円 など	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 28,250千円 デジタル田園都市国家構想交付金 2,338千円 地域生活支援事業費等補助金 1,811千円
主な増減理由	補助対象となる人件費等の増加により、町田市社会福祉協議会補助金が6,422千円増加。2022年12月の一斉改選で現任数が減少したことにより民生委員活動費が1,267千円減少。	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象経費である地域福祉コーディネーターの委託料が増加したことにより、補助金が13,826千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		13,554	15,276	1,722			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	735,752	720,002	△ 15,750	賞与引当金		13,554	15,276	1,722			
		土地	526,201	526,201	0	その他の流動負債		0	0	0			0
		建物(取得価額)	655,535	655,535	0	固定負債		128,908	133,915	5,007			
		建物減価償却累計額	△ 494,326	△ 508,847	△ 14,521	地方債		0	0	0			0
		工作物(取得価額)	73,698	73,698	0	退職手当引当金		128,908	133,915	5,007			
		工作物減価償却累計額	△ 25,356	△ 26,585	△ 1,229	その他の固定負債		0	0	0			0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		142,462	149,191	6,729			
		有形固定資産	0	0	0	純資産		694,930	707,589	12,659			
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
工作物減価償却累計額		0	0	0									
	無形固定資産	0	0	0									
	建設仮勘定	0	0	0									
	その他の固定資産	101,640	136,778	35,138	純資産の部合計		694,930	707,589	12,659				
	資産の部合計	837,392	856,780	19,388	負債及び純資産の部合計		837,392	856,780	19,388				

④貸借対照表の特徴的事項

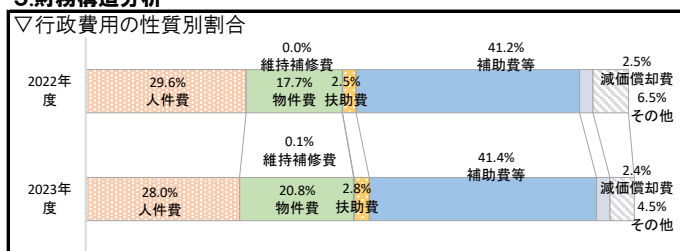
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	木曽福祉サービスセンター 335,322千円 せりがや会館 171,858千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館 48,884千円 木曽福祉サービスセンター34,877千円	福祉基金 136,778千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,521千円減少。	ひかり療育園施設整備補助金のための福祉基金積み立て等により、35,138千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

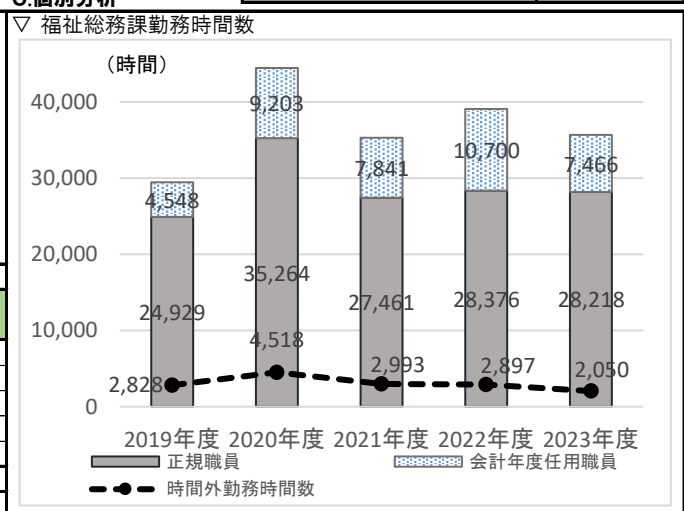
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	125,714	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	621,899	社会資本整備等投資活動支出	35,138	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 496,185	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 35,138	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 531,323
				一般財源充当調整額	531,323

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
成年後見制度利用支援事業	0.9			1.8		2.7	3.3
民生・児童委員協議会事務	1.7			1.5	0.4	3.6	4.0
部総務及び課庶務事務	5.5			0.3		5.8	4.7
地域ホッパラン及び私の地域の未来ビジョン事務	2.6			0.1		2.7	3.2
その他	7.3			1.1	0.1	8.5	9.4
2023年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	4.8	0.5	23.3	24.6
2022年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	6.9	0.7	24.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆第6期市民後見人基礎研修は、広報まちだのメインニュースによる周知を行ったことにより、研修申込者が過去最多となる60人となりました。その後、47人が研修課程を修了し、地域を支える市民後見人の裾野を広げることができました。◆2024年1月に鶴川地域へ地域福祉コーディネーターを新規配置し、約200件の困りごと相談を受けました。既に事業実施している堺地域では事業PRが進んだことにより約1,100件(90件/月)の困りごと相談を受け、2022年度の相談件数約150件(50件/月)から大幅に増加し、多くの市民の困りごと解決につなげました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆成年後見制度利用支援事業に係る行政費用を2022年度から2,849千円削減する一方で、市民後見人登録者数を2022年度と比較して12人増の58人まで増やすことができました。◆鶴川地域への「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」の新設及び避難計画要支援者管理システムの導入等において、国の補助金・交付金をそれぞれ活用し、効率的な予算執行を図りました。◆ワークライフバランスの実現に向けて課の時間外勤務を抑制しながらも、業務改善や協力体制の構築等により、3①の成果指標に示す各目標を達成できました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしたきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成する必要があります。また、市民後見人登録者の受任に向けた不安を払拭していく必要があります。◆堺・鶴川地域における地域福祉コーディネーターの取組みを検証し、忠生・南・町田地域へ地域福祉コーディネーターを配置していく必要があります。◆「優先度の高い方」の個別避難計画の作成を円滑に進めるため、モデル地区における計画作成の取組みを検証したうえで、全市的に展開していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第6期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。◆各地域へ地域福祉コーディネーターを配置していきます。◆個別避難計画を作成するモデル地区を鶴川エリアとし、引き続き、避難支援等関係者への説明を行うとともに、計画作成を開始します。	◆成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。◆地域福祉コーディネーターの相談支援体制を拡充するため、支援団体・事業者等との新たなつながりを構築していきます。◆モデル地区における個別避難計画作成の取組みを検証し、全市的に計画の作成を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。					
基本情報	根拠法令等	町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2021年度	2022年度	2023年度	利用日	月～土曜日(日曜日、祝日、年末年始を除く)
	登録会員数	497人	508人	531人	利用時間	午前8時～午後5時
	1日あたり平均稼働台数	5.1台	5.4台	5.1台		
	利用者数	1,919人	2,051人	2,013人		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2022年度に実施した避難輸送訓練を継続的に行うことにより、災害時に稼働できるようにする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆避難輸送において、2022年度に初めて実施した実動訓練の課題をもとにより実効性のある訓練を行います。 ◆災害時も含めて安定的にサービスを提供するため、運転手の確保を社会福祉協議会に働きかけていきます。		◆安定して運転手を確保していくための仕組みづくりについて検討していきます。	
取組状況	○	◆毎年度車両運行団体と締結している協定書に基づき、災害時における避難輸送の動きを確認するため、市、共同配車センター及び車両運行団体の双方で忠生地域での避難輸送を想定した実動訓練を実施しました。 ◆福祉車両の運転手確保については、事業者による運転協力者の養成講座の活用を促すなど、人材確保に向けて取り組んでいます。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業1日あたり車両稼働率	%	目標	50.0	50.0	50.0	55.0	55.0	1日あたり平均稼働台数を、車両台数で除した数
		実績	42.5	45.0	42.5		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆共同配車センターで使用する車両台数は2022年度と同じ12台ですが、1日当たり車両稼働率は45.0%から42.5%(対2022年度比△2.5%)に減少しています。
◆車両の老朽化に伴い、サービス向上のため、2023年度に1台分新車両に更新しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	478	627	547	△ 80	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	20,148	20,211	20,294	83
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	45,098	45,316	45,316	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	20,148	20,211	20,294	83
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,775	△ 25,975	△ 25,622	353
	賞与・退職手当引当金繰入額	347	243	53	△ 190		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	45,923	46,186	45,916	△ 270		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 25,775	△ 25,975	△ 25,622	353
特別費用(g)		5	0	0	0	特別収入(f)		0	0	26	26
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 5	0	26	26	当期収支差額(e)+(h)		△ 25,780	△ 25,975	△ 25,596	379

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 4,959千円	障害者施策推進包括補助事業費補助金 12,091千円 地域福祉推進区市町村包括補助金 8,203千円
主な増減理由	増減なし。	障害者施策推進包括補助事業費補助金が、登録会員における障がい者数の増加により、83千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業 運行距離1kmあたりコスト	km	2023	57,653	796	29	2023年度の運行距離は57,653km(対2022年度比95.8%)と減少しましたが、燃料費の高騰で走行単価が増加したこと等により、単位あたりコストは29円増加しました。
		2022	60,209	767	△ 47	
		2021	56,445	814	△ 47	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

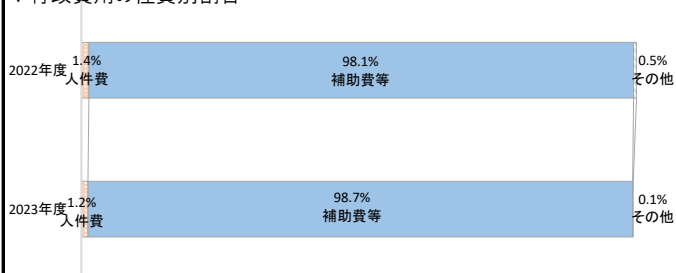
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			57	53	△ 4	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			57	53	△ 4	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		土地			0	0	固定負債			588	529	△ 59	
		建物(取得価額)			0	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額			0	0	退職手当引当金			588	529	△ 59	
		工作物(取得価額)			0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額			0	0	負債の部合計			645	582	△ 63	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	純資産			△ 645	△ 582	63	
		有形固定資産			0	0							
		土地			0	0							
		工作物(取得価額)			0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0							
		無形固定資産			0	0							
建設仮勘定			0	0									
その他の固定資産			0	0	純資産の部合計			△ 645	△ 582	63			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



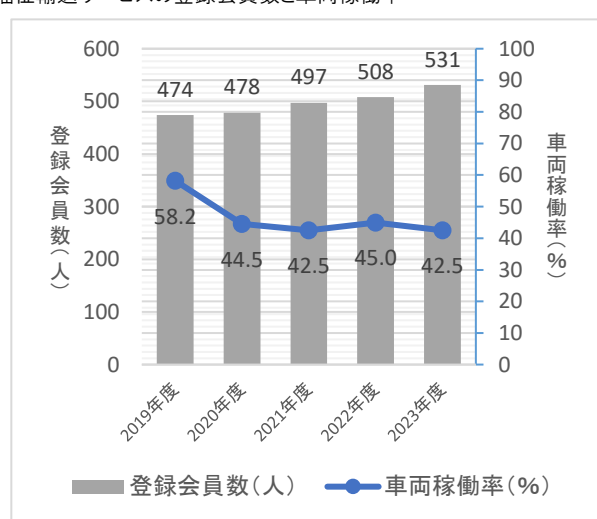
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの登録会員数と車両稼働率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆共同配車センター事業の利用者数は2,051人から2,013人(△38人)に減少しましたが、事業内容について、事業者及び市のホームページのほか、「障がい者サービスガイドブック」や「高齢者のための暮らしの手引き」で周知を行った結果、登録会員数が対2022年度比で508人から531人(+23人)に増加し、単独で公共交通機関等での移動が困難な方々の自立した社会生活の一助となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆民間事業者による福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー)等の全国的な普及や、運輸業全般における運転手の人材獲得競争等を背景に、本事業の車両稼働率は対2022年度比で45.0%から42.5%(△2.5%)に減少しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆登録会員数の増加に伴い、安定的に福祉輸送サービスを提供していくため、引き続き、運転手を確保していく必要があります。同時に、民間事業者による福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー)等の全国的な普及をはじめとした社会環境の変化を踏まえ、本事業のあり方や、サービスを必要としている方への有効な支援方法等について、中長期的な視点から幅広く検討していくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆運転手を確保するため、広報まちだや福祉輸送に関するボランティア講座等において、福祉輸送サービス事業の周知を行います。 ◆利用者アンケートを実施し、満足度の把握とサービス向上に努めます。	◆安定して運転手を確保していくため、事業の周知と募集に関して市と事業者が連携して行う仕組みづくりについて検討していきます。 ◆民間事業者の福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー)事業と福祉輸送サービス事業を比較し、事業の有効性について検証していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
基本情報	根拠法令等	町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用助成金交付要綱ほか	2021年度	2022年度	2023年度
	市長申立の件数	24	22	16	
	後見人報酬の助成件数	75	69	82	
	市民後見人の累計受任件数	60	68	74	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加し、委託料・扶助費の増額が見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用を支援するため、市民目線を大切にしたいきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人の育成を、引き続き行う必要があります。
- ◆成年後見人等報酬費用助成金の申請手順が分かりにくいとの意見があるため、より利用しやすくなるよう、申請方法の見直しを行う必要があります。
- ◆成年後見制度を正しく理解し適切に利用することができるよう、制度の効果的な周知や地域における支援体制の強化を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆第6期市民後見人基礎研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。 ◆成年後見人等報酬費用助成金の申請方法の見直しを行います。 ◆成年後見制度利用促進協議会を開催し、関係機関と連携しながら、それぞれの立場で制度の普及啓発を行います。		◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。 ◆成年後見制度の利用をさらに支援するため、より多くの補助金を受けられるよう、国・東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。	
取組状況	◎	◆第6期市民後見人基礎研修は、広報まちだのメインニュースによる周知を行ったことにより、研修申込者が過去最多となる60人となりました。 ◆成年後見人等報酬費用助成金について申請方法の簡素化を図り、結果として、申請件数の増加につながりました。 ◆成年後見制度利用促進協議会を2回開催し、制度の利用や権利擁護支援に向けた意見交換を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	45	45	55	55	65	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の登録者数
		実績	48	46	58		(2025年度)	
市民後見人累計登録者数	人	目標	70	74	90	90	100	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	74	75	90		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民後見人登録者数は、第5期市民後見人実務者研修修了者の登録が進み、2022年度から12人増の58人となり、累計登録者数は90人となりました。また、市民後見人による受任件数は30件となり、累計受任件数は74件となりました。
- ◆市民後見人登録者数及び累計登録者数、市民後見人による受任件数及び累計受任件数は、いずれも多摩26市で最多となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	13,699	15,418	12,604	△ 2,814	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	40,576	42,067	42,883	816		国庫支出金	999	1,110	1,811	701
	うち委託料	40,321	41,737	42,702	965		都支出金	21,824	21,793	21,816	23
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	13,676	15,998	17,832	1,834		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	7,574	5,999	5,876	△ 123		その他	387	334	189	△ 145
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	23,210	23,237	23,816	579
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 53,292	△ 60,122	△ 56,694	3,428
	賞与・退職手当引当金繰入額	977	3,877	1,315	△ 2,562		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	76,502	83,359	80,510	△ 2,849		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 53,292	△ 60,122	△ 56,694	3,428
特別費用(g)		332	0	0	0	特別収入(f)		375	0	816	816
特別収支差額(f)-(g)=(h)		43	0	816	816	当期収支差額(e)+(h)		△ 53,249	△ 60,122	△ 55,878	4,244

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 12,604千円	成年後見制度中核機関業務委託料 42,702千円 収入印紙購入代・診断書作成・鑑定料 160千円 消耗品費 21千円
主な増減理由	成年後見人等報酬費用助成金に係る申請方法の見直しや、市長申立事務の電子化等に取り組んだことにより、人件費が2,814千円減少。	市民後見人育成研修受講者の増加や、国の第二期成年後見制度利用促進基本計画に基づく研修カリキュラムの改訂等の事務の増加により、成年後見制度中核機関業務委託料が965千円増加。
勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費用助成金 12,441千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 5,383千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 8千円	地域生活支援事業費補助金 1,811千円
主な増減理由	申請件数が増加したことにより、成年後見人等報酬費用助成金が2,801千円増加。助成件数の減少により、市長申立による成年後見人等報酬助成が962千円減少。	成年後見制度に関する相談において、知的障がいその他の精神上の障がいのある方の件数の割合が増加したことにより、地域生活支援事業費補助金が701千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2023	1,188	67,769	△ 2,874	成年後見人等報酬費用助成金に係る申請方法の見直しや、市長申立事務の電子化等に取り組んだことにより、単位あたりコストは2,874円減少しました。
		2022	1,180	70,643	6,302	
		2021	1,189	64,341	3,873	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

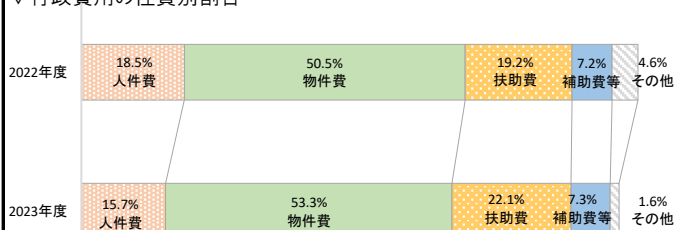
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,165	1,315	150	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			1,165	1,315	150
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			7,665	6,453	△ 1,212
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			7,665	6,453	△ 1,212
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			8,830	7,768	△ 1,062
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 8,830	△ 7,768	1,062
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0								
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



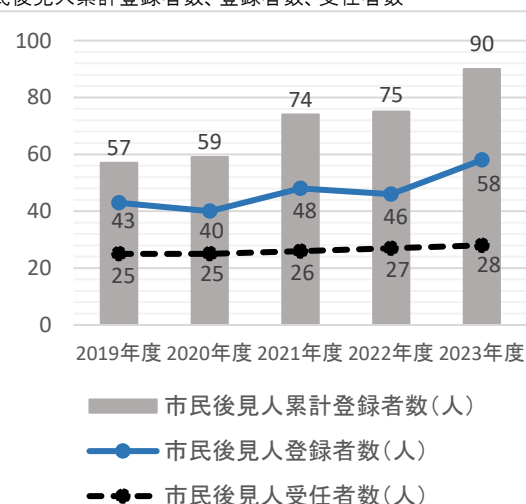
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						合計	合計
市長申立事務	0.4			1.5		1.9	2.3
個別相談・対応	0.2			0.3		0.5	0.5
中核機関の委託管理	0.3					0.3	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.7	3.3
2022年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0	3.3	

6.個別分析

▽市民後見人累計登録者数、登録者数、受任者数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆第6期市民後見人基礎研修は、広報まちだのメインニュースによる周知を行ったことにより、研修申込者が過去最多となる60人となりました。その後、47人が研修課程を修了し、地域を支える市民後見人の裾野を広げることができました。
- ◆第6期市民後見人基礎研修では、国の第二期成年後見制度利用促進基本計画に基づいてカリキュラムを改訂したことにより、より一層、後見実務に有効な内容を提供することが出来ました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆成年後見制度利用支援事業に係る行政費用を2022年度から2,849千円削減する一方で、市民後見人登録者数を2022年度と比較して12人増の58人まで増やすことができました。
- ◆成年後見人等報酬費用助成金に係る申請方法の簡素化や、市長申立事務の電子化等に取り組んだことにより、人件費を2022年度と比較して2,814千円削減しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加が見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしながらきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成する必要があります。
- ◆また、市民後見人登録者の受任に向けた不安を払拭していく必要があります。
- ◆社会経済情勢の変化に伴い、成年後見人等報酬費用助成金に係る交付申請上限額の見直しを行う必要があります。
- ◆市民が成年後見制度を正しく理解し適切に利用できるよう、制度の効果的な周知や地域における支援体制の強化を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第6期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。また、市民後見人登録者の受任に向けた不安を払拭するための研修を実施します。◆成年後見人等報酬費用助成金の交付申請上限額を引き上げます。◆市民向けの成年後見制度講演会を実施し、身近なテーマで制度の効果的な周知を行います。	◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。◆第二期成年後見制度利用促進基本計画をふまえた国及び東京都の動向を注視し、市が取り組むことを検討していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法人及び福祉サービス事業者に対して、適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆社会福祉法人、福祉サービス事業者(介護・障がい・子ども)の指導監査部門を組織として独立させているのは、多摩26市では八王子市と本市のみとなっています。
所管事務	◆社会福祉法人の認可等及び指導監査に関すること。 ◆社会福祉連携推進法人の認定等及び指導監査に関すること。 ◆指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関すること。 ◆指定介護サービス事業者等の指導監査に関すること。 ◆特定教育・保育施設等の設置者等の指導監査に関すること。		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆検査の対象となる事業が大幅に増加したため、指導の質を維持しつつ、業務を効率的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆業務の効率化と指導の質の維持のため、複数分野(社会福祉法人・介護・障がい・子ども)の指導知識を持つ職員の育成に取り組めます。	◆同一の施設で複数事業を実施している場合は、事業の同時検査を行う等、効率的に指導を実施していきます。	◆社会福祉法人及び各種福祉サービス事業者に対する実地指導について、効果的かつ効率的な指導内容・実施体制を構築します。	◆地域全体の福祉サービス水準を確保できるよう、事業者の実情に応じた指導や助言を行っています。
取組状況	○ ◆複数事業を実施している施設に対し同時検査を行うことで効率的な実地指導を行うことができました。事業者の負担も軽減されました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
社会福祉法人等への実地指導件数	件	目標	186	193	214	230	230	社会福祉法人、介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導の件数
		実績	196	203	223		(2024年度)	
集団指導回数	回	目標	5	3	3	4	4	介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	3	3	6		(2024年度)	
文書指摘の年度内改善率	%	目標	-	-	76.0	95.0	95.0	文書指摘した事業のうち、当該年度中に改善した事業の割合(改善報告期限が未到来のものを除く)
		実績	-	-	92.9		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆特定教育・保育施設等における実施指導では、預かり保育事業や一時預かり事業の福祉サービスを指導対象としたことで、指導件数が増加しました。
◆オンライン形式の集団指導に加え、利用者の状況や要望を踏まえた対面形式による集団指導を実施することで、6回開催することができました。
◆実地指導における文書指摘事項について、改善の必要性及び改善策を丁寧に説明したことで、文書指摘の年度内改善率が92.9%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	84,004	98,208	96,158	△ 2,050	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,471	1,576	2,412	836	保険料	0	0	0	0
物件費	1,997	2,225	2,226	1	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,936	2,141	2,141	0	行政収入	382	78	706	628
維持補修費	0	0	0	0	都支出金				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	73	73	86	13	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	382	78	706	628
賞与・退職手当引当金繰入額	13,871	21,828	9,029	△ 12,799	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 99,563	△ 122,256	△ 106,793	15,463
行政費用 小計 (b)	99,945	122,334	107,499	△ 14,835	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	2,599	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 99,563	△ 122,256	△ 106,793	15,463
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,599	0	4,326	4,326	特別収入 (f)	0	0	4,326	4,326
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,162	△ 122,256	△ 102,467	19,789

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 96,158千円 (うち時間外勤務手当2,412千円)	研修負担金 86千円
主な増減理由	検査対象事業の増加に伴い時間外勤務は増加したものの職員の育休取得により2,050千円減少。	研修負担金の増額により13千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 755千円 指定事務受託法人質問等事務委託料 1,386千円 消耗品費 65千円 普通旅費 20千円	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金 706千円
主な増減理由	書籍購入の減により消耗品費3千円減少。実地指導及び研修受講者の旅費増により普通旅費4千円増加。	預かり保育事業や一時預かり事業に対する実地指導の時間外勤務増により628千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				9,467	9,029	△ 438	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			9,467	9,029	△ 438
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			98,042	88,286	△ 9,756
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		負債の部合計			107,509	97,315	△ 10,194
		無形固定資産			0	0	0		純資産			△ 107,509	△ 97,315	10,194
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 107,509	△ 97,315	10,194			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

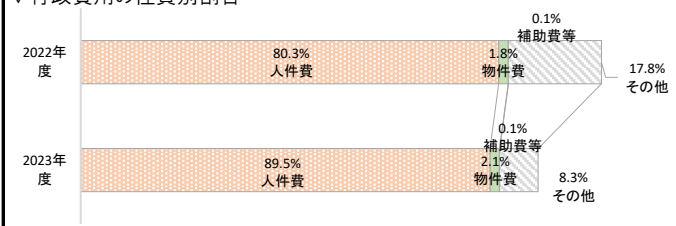
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	706	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,368	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 112,662	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 112,662
				一般財源充当調整額	112,662

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

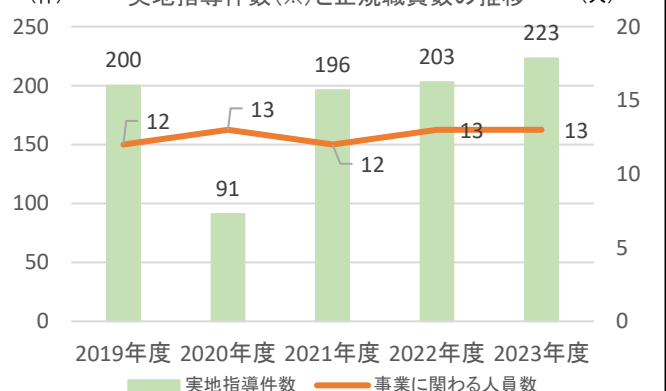


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
課庶務・社会福祉法人認可事務等	2.4	0.6		0.5		3.5	3.3
社会福祉法人指導事務	1.5	0.4				1.9	2.3
福祉サービス事業所指導事務(介護)	1.8					1.8	1.9
福祉サービス事業所指導事務(障がい)	1.8					1.8	1.6
福祉サービス事業所指導事務(子ども)	4.0					4.0	3.9
2023年度 歳出目 合計	11.5	1.0	0.0	0.5	0.0	13.0	13.0
2022年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

実地指導件数(※)と正規職員数の推移 (人)



※実地指導件数:社会福祉法人・介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導件数の合計

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆実地指導における指摘事項について、改善の必要性及び改善策を丁寧に説明するとともに、改善状況報告書が提出されるまで継続的なフォローを行うことで、利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう福祉サービスの向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆事業に関わる人員を確保するとともに、複数事業を実施している事業所の検査をまとめて行うことで、事業者の負担も軽減し、特定教育・保育施設等に対する指導件数は対前年度比で28件増加し70件から98件、全体の指導件数は対前年度比で20件増加し203件から223件となりました。
◆社会福祉法人会計指導事務委託及び指定事務受託法人質問等事務委託により、実地指導及び報告書作成にかかる時間を削減し、効率的な指導監査を行いました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆指導監査事業の増加に対応するため、時間外勤務が増加しています。社会福祉法人及び福祉サービス事業所の実地指導を限られた人員で着実に実施するため、今後も業務の効率化及び人材の育成に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆複数分野の指導監査業務を一組織に集約したメリットを活かし、課内で実地指導に関する情報や作業を共有します。 ◆同一の施設で複数事業を実施している場合は、事業の同時検査を行う等、効率的に指導を実施していきます。	◆指導監査業務にデジタルツールを活用することで、効果的かつ効率的な指導内容・実施体制を構築します。 ◆事業者の実情に応じた指導や助言を行うことで、地域全体の福祉サービス水準を確保します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活支援課	歳出目名	生活支援費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	他自治体の取り組み等	◆就労準備支援事業の先行実施自治体では、事業利用者を就労へと繋げ、生活困窮者や生活保護受給者等の自立に寄与しています。 2023年度の本事業の開催するセミナー等参加者数 府中市 301人
所管事務	◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者の成人健康診査受診率は目標の36%になりました。引き続き医療扶助費等の適正な支給に向けた取組みを進める必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。
- ◆生活に困窮している方に対し、就労準備支援事業等を活用し経済的社会的自立に向けた支援をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を引き続き強化します。 ◆すぐに就労や自立が困難な方に生活習慣の改善支援を行うとともに、就労体験の場などを提供し就労や自立に向けた支援を行います。		◆生活保護受給世帯における高齢者世帯数が、全体の半数近くを占めていることや障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、援助方針の複雑化を見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。	
◎	◆看護師による生活保護受給者との面談や電話による受診勧奨を実施し、適正な受診指導と健康管理の支援を進めています。 ◆就労準備支援事業を実施し、すぐに就労や安定した生活をおくることが困難な方の支援に取り組んでいます。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の成人健康診査受診率	%	目標	32	36	40	42	42	40歳以上の生活保護受給者の成人健康診査を受診した割合
		実績	32	36	40		(2024年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	120	110	100	120	120	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	117	102	158		(2024年度)	
就労準備支援事業におけるイベント参加者数	人	目標	-	-	300	-	-	就労準備支援事業の利用者でイベントやセミナーに参加した延べ人数
		実績	-	-	703			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆生活保護受給者が健康で安定した生活を送るための支援として、看護師を配置して成人健康診査の受診を促すことで、受診率は目標としていた40%になりました。
- ◆生活保護制度における就労等の収入を正しく申告していただくため、収入・無収入申告の届出について冊子や動画を活用しながら周知に努めました。
- ◆適切な生活保護制度の運用を図るため、収入や財産に関する調査の取組みを強化したことで、不正受給158件を厳正に対応しました。
- ◆就労準備支援事業では82人の方が利用し、延べ703回の利用がありました。そのうち、5人の方が就労し自立した生活に結びつきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	602,930	620,096	640,559	20,463	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	28,414	30,747	30,873	126	保険料	0	0	0	0
物件費	35,473	509,436	304,403	△ 205,033	国庫支出金	14,936,429	15,104,697	15,768,752	664,055
うち委託料	26,273	500,747	291,857	△ 208,890	都支支出金	442,142	367,915	383,469	15,554
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	17,839,934	17,424,938	18,996,467	1,571,529	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	155,659	674,378	824,352	149,974	その他	223,854	208,195	253,137	44,942
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	15,602,425	15,680,807	16,405,358	724,551
不納欠損引当金繰入額	29,794	29,967	39,193	9,226	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,127,221	△ 3,687,738	△ 4,496,053	△ 808,315
賞与・退職手当引当金繰入額	65,856	109,730	96,437	△ 13,293	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,729,646	19,368,545	20,901,411	1,532,866	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,127,221	△ 3,687,738	△ 4,496,053	△ 808,315
特別費用(g)	15,282	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 15,282	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,142,503	△ 3,687,738	△ 4,496,053	△ 808,315

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	物価高騰対策給付金事業業務委託 118,241千円 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業業務委託 99,626千円など	医療扶助費 6,701,700千円 生活扶助費 4,301,523千円 物価高騰対策給付金 3,002,440千円 住宅扶助費 2,963,442千円など
主な増減理由	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業終了により、240,238千円減少。物価高騰対策給付金の事業開始により123,977千円増加。	物価高騰対策給付金の事業開始により3,002,440千円増加。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の事業終了により2,027,500千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	国庫支出金返還金(給付金事業等) 749,150千円 生活保護費国庫負担金2022年度分の返還金 74,059千円 嘱託医謝礼 490千円 事業協力謝礼 291千円など	生活保護費等返還金 237,910千円 生活保護費過年度戻入金 12,009千円 高額障害福祉サービス等給付費 2,207千円 緊急援護費等返還金 981千円など
主な増減理由	国庫支出金返還金(給付金事業)が175,447千円増加。生活保護費国庫負担金返還金が25,516千円減少。	生活保護費返還金の返還決定した金額の増加等により48,198千円増加。緊急援護費等返還金の返還件数の減少により、633千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	785,028	816,075	31,047	流動負債	48,592	60,059	11,467	
	不納欠損引当金	△ 384,215	△ 393,756	△ 9,541	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	48,592	60,036	11,444
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	23	23
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	407,588	418,260	10,672
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	407,588	418,260	10,672
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	456,180	478,319	22,139
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 55,367	△ 56,000	△ 633
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 55,367	△ 56,000	△ 633	
資産の部合計		400,813	422,319	21,506	負債及び純資産の部合計	400,813	422,319	21,506	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 759,979千円 過年度戻入金 53,331千円 生活資金貸付金 1,832千円など	特になし	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が30,410千円増加。 過年度戻入金が1,115千円増加。		

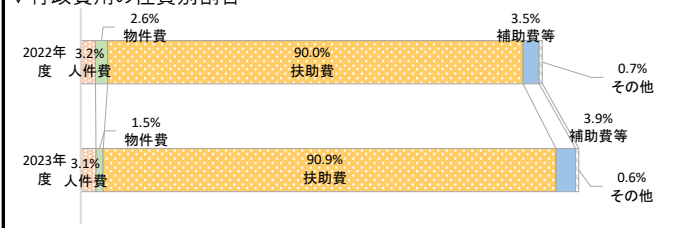
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,344,649	社会資本整備等投資活動収入	11	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,840,078	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,495,429	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	11	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,495,418
				一般財源充当調整額	4,495,418

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



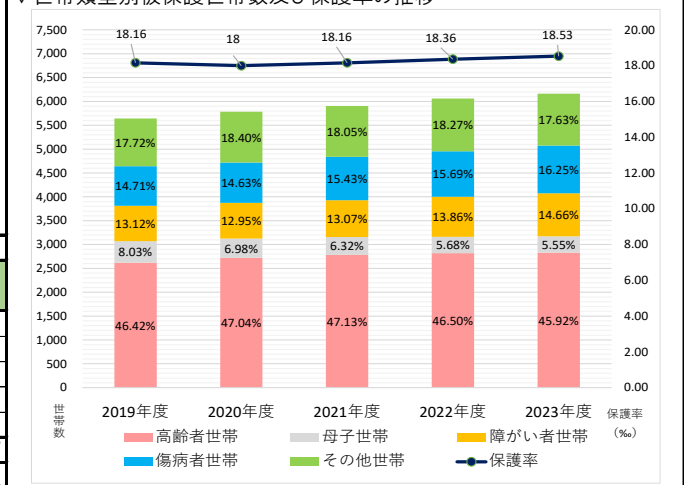
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
生活保護事業	43.6	1.9		39.7	3.9	89.1	83.2
中国残留邦人等支援事業	0.4			0.6		1.0	1.0
生活支援事業	8.8	0.1		1.3	1.8	12.0	12.9
生活困窮者自立支援事業	0.6			6.8		7.4	9.6
物価高騰対策給付金支給事業等	3.9			2.4		6.3	7.0
2023年度 歳出目 合計	57.3	2.0	0.0	50.8	5.7	115.8	113.7
2022年度 歳出目 合計	56.5	2.0	0.0	49.6	5.6	113.7	

6.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆適切な生活保護制度の運用を図るため、収入の調査や年金受給権の調査、裁定請求に努め、54,290千円の徴収金の決定を行いました。
- ◆すぐに就労や安定した生活をおくることが困難な方に対し、就労準備支援事業等を活用し、5人の方が就労することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆生活保護受給者の増加に伴い、業務量が増えていることから、業務の効率化や人員配置の見直しなど、業務改善に取り組むとともに、新たにケースワーカー2人を配置しました。その結果、課全体の時間外勤務時間数が2022年度から減少し、職員のワークライフバランスにおいて一定の改善が図られました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆成人健康診査の受診勧奨や頻回受診者に対する指導の他に、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆2023年度は、就労準備支援事業等を活用し5人の方が就労することができました。引き続き、経済的社会的自立に向けた支援を行い、2024年度は8人の方の就労を目標に事業を進めていきます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆すぐに就労や安定した生活をおくることが困難な方に、ボランティア・就労体験の場を提供する等、安定した生活がおくれるように支援を行います。	◆第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援法の改正(2025年4月施行予定)に基づき、安定した生活がおくれる支援体制の構築に向けて検討を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部 名		地域福祉部	主管課名		生活援護課
歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

基本情報	根拠法令等	生活保護法			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	被保護世帯数(世帯)※	5,923	6,069	6,173	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,813	7,913	7,982	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,192	2,686	2,878	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者の成人健康診査受診率は目標の36%になりました。引き続き医療扶助費等の適正な支給に向けた取組みを進める必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1～2年)		中長期的な取組み(3～5年)	
取組状況	○	◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を引き続き強化します。	◆生活保護受給世帯における高齢者世帯数が、全体の半数近くを占めていることや障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、援助方針の複雑化を見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。
		◆返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画の活用や、不正に受給した方への指導強化により、正しい収入申告のための知識の普及・啓発を引き続き実施します。	
		◆看護師による生活保護受給者との面談や電話による受診勧奨を実施し、適正な受診指導と健康管理の支援を進めています。	
		◆生活保護制度の正しい収入申告の届出の方法について、周知を図りました。	
		◆適切な生活保護制度の運用を図るため、収入や財産に関する調査の取組みを強化し、不正受給を厳正に対応しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の成人健康診査受診率	%	目標	32	36	40	42	42	40歳以上の生活保護受給者の成人健康診査を受診した割合
		実績	32	36	40		(2024年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	120	110	100	120	120	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	117	102	158		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆生活保護受給者が、健康で安定した生活を送るための支援として、看護師を配置して成人健康診査の受診を促すことで、受診率は目標としていた40%になりました。
- ◆生活保護制度における、就労収入等の正しい申告をしていただくため、収入申告の届出の方法について、冊子や動画を活用しながら周知に努めました。
- ◆適切な生活保護制度の運用を図るため、収入や財産に関する調査の取組みを強化したことで、158件の不正受給を厳正に対応しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

					(単位:千円)				
勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度
			A	B	B-A			A	B
行政費用	人件費	471,510	469,841	502,308	32,467	地方税	0	0	0
	物件費	12,764	13,187	13,733	546	国庫支出金	10,310,970	10,510,506	11,035,510
	うち委託料	10,759	11,225	11,176	△ 49	都支支出金	415,060	343,633	355,973
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	13,828,233	14,089,879	14,575,486	485,607	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	120,924	100,465	74,850	△ 25,615	その他	222,318	202,982	252,156
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,948,348	11,057,121	11,643,639
	不納欠損引当金繰入額	29,547	29,758	39,209	9,451	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,562,793	△ 3,710,085	△ 3,656,659
	賞与・退職手当引当金繰入額	48,163	64,076	94,712	30,636	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,511,141	14,767,206	15,300,298	533,092	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,562,793	△ 3,710,085	△ 3,656,659
	特別費用 (g)	12,117	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 12,117	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,574,910	△ 3,710,085	△ 3,656,659

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 353,087千円 会計年度任用職員人件費 149,221千円	医療扶助費 6,701,700千円 生活扶助費 4,301,523千円 住宅扶助費 2,963,442千円など
主な増減理由	医療扶助オンライン資格確認の導入への対応や生活保護世帯の増加に伴い、職員及び会計年度任用職員を増員したことにより32,467千円増加。	被保護世帯数・被保護人員の増加等により医療扶助費が330,804千円増加、生活扶助費が70,329千円増加、住宅扶助費が46,249千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2022年度分の返還金 74,059千円 嘱託医謝礼 490千円 事業協力謝礼 291千円など	生活保護費返還金 237,910千円 生活保護費過年度戻入金 12,009千円 高額障害福祉サービス等給付費 2,207千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が25,516千円減少。事業協力謝礼が97千円減少。	生活保護費返還金の決定した金額の増加等により48,198千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2023	6,173	2,478,584	45,365	1世帯あたりの医療扶助費が35,903円増加したことなどにより、45,365円増加しました。
		2022	6,069	2,433,219	△ 16,746	
		2021	5,923	2,449,965	△ 1,484	
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2023	7,982	1,916,850	50,654	1人あたりの医療扶助費が34,484円増加したことなどにより、50,654円増加しました。
		2022	7,913	1,866,196	8,889	
		2021	7,813	1,857,307	19,354	

④貸借対照表

(単位:千円)

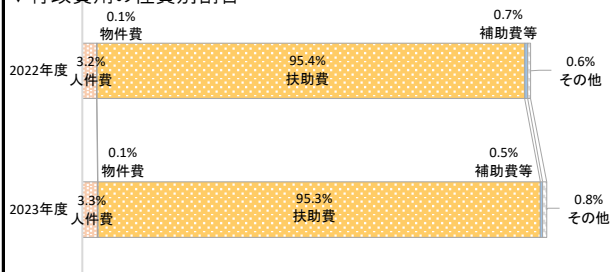
勘定科目					2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目					2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金				781,784	813,310	31,526	流動負債				36,250	47,135	10,885	
	不納欠損引当金				△ 382,350	△ 392,175	△ 9,825	還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産				0	0	0	地方債				0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金				36,250	47,112	10,862	
		土地			0	0	0	その他の流動負債				0	23	23	
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				303,728	330,969	27,241	
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債				0	0	0	
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				303,728	330,969	27,241	
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債				0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計				339,978	378,104	38,126	
		有形固定資産			0	0	0	純資産				59,456	43,031	△ 16,425	
		土地			0	0	0								
		工作物(取得価額)			0	0	0								
		工作物減価償却累計額			0	0	0								
		無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0										
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計				59,456	43,031	△ 16,425			
資産の部合計					399,434	421,135	21,701	負債及び純資産の部合計					399,434	421,135	21,701

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 759,979千円 過年度戻入金 53,331千円	特になし	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が30,410千円増加。 過年度戻入金が1,115千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



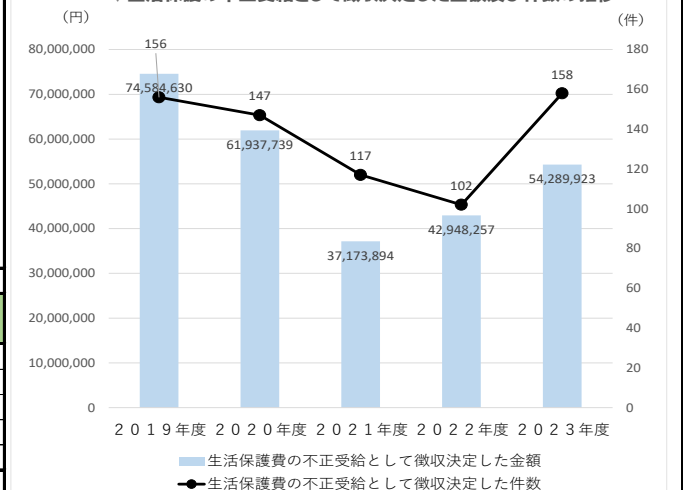
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	庶務・経理・システム業務	2.0	0.3		3.4		5.7	5.8
	ケースワーク業務	37.7	0.9		29.2	3.9	71.7	65.9
	相談業務	2.9			4.0		6.9	6.6
	医療・介護扶助業務	2.7	0.7		3.0		6.4	6.0
2023年度 特定事業 合計		45.3	1.9	0.0	39.6	3.9	90.7	84.3
2022年度 特定事業 合計		42.1	1.9	0.0	36.6	3.7	84.3	

6.個別分析

▽生活保護の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆適切な生活保護制度の運用を図るため、収入の調査や年金受給権の調査、裁定請求に努め、54,290千円の徴収金の決定を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆生活保護受給者の増加に伴い業務量が増えていることから、業務の効率化や人員配置の見直しなど業務改善に取り組むとともに、新たにケースワーカー2人を配置しました。その結果、課全体の時間外勤務時間数が2022年度から減少し、職員のワークライフバランスにおいて一定の改善が図られました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆成人健康診査の受診勧奨や頻回受診者に対する指導の他に、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
◆収入調査や収入申告の義務の周知など不正受給への対応を行っていますが、2023年度は不正受給件数が増加しています。不正受給件数や不正受給金額を減少させることが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆不正受給の件数が増加傾向にあることから、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画の活用や、不正受給者に対し告訴を含めた対応を検討します。	◆生活保護受給世帯における障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、関係機関との連携の拡充を図っていきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がい者及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由な地域生活を送ることができるように支援します。	取組自治体の等	◆町田市では、市内5か所の障がい者支援センターに、相談支援業務や窓口受付業務を委託し、相談支援サービスを提供しています。 ◆相談業務を委託している自治体は他にもありますが、窓口受付業務まで委託している自治体は少なく、町田市の取り組みは先進的なものとなっています。
所管事務	◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、必要な障害福祉サービス等の維持及び見直しが必要です。◆共生社会の実現をより一層確実にするため、障がい者への差別をなくす取り組みが必要です。◆孤立している障がい者は、障がいだけが要因ではなく、家族の高齢化など様々な要因が原因となっていることがあるため、様々な支援機関と連携した重層的な支援も必要になっています。◆事業用資産の有形固定資産減価償却率が61.7%に達しました。施設の老朽化が進んでおり、各所管施設の維持管理が課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆必要な障害福祉サービス等の見直しを行い、「障がい者プラン21-26」の後期計画を策定します。 ◆障がい者への差別をなくすため、「(仮称)障がい者差別解消条例」を制定します。 ○ ◆「町田市障がい者プラン21-26」の後期計画を策定し、重点施策や障害福祉サービスの見込み量について見直しを行いました。 ◆共生社会の実現に向けて、「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」を制定しました。 ◆地域福祉コーディネーターと連携して課題解決をした事例をもとに、重層的支援の連携のあり方について検討を行いました。	◆社会環境の変化に合わせ、障害福祉サービスの継続した見直しを行います。 ◆孤立障がい者の相談支援について地域福祉コーディネーターとの連携のあり方について検討を行います。 ◆老朽化した施設の維持管理を適切に行うため、運営法人と連携し、日常的な点検や早期の修繕等を行います。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障害福祉サービス支給決定者数	人	目標	-	-	-	-	-	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス支給決定をしている人数(実人数)
		実績	3,636	3,888	3,984			
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	12,152,551	12,808,299	13,699,959			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	65	65	65	町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて就労した障がい者数
		実績	65	63	63		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆障害福祉サービス支給決定者数の増加に伴い、障がい者サービス給付費給付額が、891,660千円増加しました。◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有と連携を通じて就労支援を進めた結果、2023年度に就労した障がい者数は63人となりました。◆「町田市障がい者プラン21-26」の後期計画を策定し、重点施策や障害福祉サービスの見込み量について見直しを行いました。◆共生社会の実現に向けた取り組みを強化するため、「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」を制定しました。◆地域福祉コーディネーターと連携して課題解決をした事例をもとに、重層的支援の連携のあり方について検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	339,288	386,331	388,804	2,473	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	20,807	23,308	23,864	556	保険料	0	0	0	0
物件費	646,587	672,925	691,316	18,391	国庫支出金	6,656,678	6,711,617	7,050,491	338,874
うち委託料	640,085	665,123	682,380	17,257	都支出金	4,958,644	5,013,933	5,199,618	185,685
維持補修費	9,507	7,887	15,609	7,722	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,951,621	14,661,753	15,611,937	950,184	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,046,383	1,294,729	897,476	△ 397,253	その他	331,994	331,285	351,896	20,611
減価償却費	37,442	41,530	41,530	0	行政収入 小計(a)	11,947,316	12,056,835	12,602,005	545,170
不納欠損引当金繰入額	0	99	0	△ 99	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,135,965	△ 5,042,351	△ 5,088,397	△ 46,046
賞与・退職手当引当金繰入額	52,453	33,932	43,730	9,798	分担金(d)	△ 1,710	△ 1,603	△ 1,496	107
行政費用 小計(b)	16,083,281	17,099,186	17,690,402	591,216	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,137,675	△ 5,043,954	△ 5,089,893	△ 45,939
特別費用(g)	8,763	229,033	0	△ 229,033	特別収入(f)	348	44,905	147	△ 44,758
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 8,415	△ 184,128	147	184,275	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,146,090	△ 5,228,082	△ 5,089,746	138,336

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	物件費
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 11,143,926千円 障害児通所給付費等(国制度) 2,103,229千円 心身障害者福祉手当(都制度) 758,353千円 特別障害者手当等(国制度) 317,559千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 151,007千円 障がい者相談支援事業委託料 142,583千円 美術工芸館管理運営委託料 131,972千円 大賀藤緑館管理運営委託料 128,021千円など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などに伴い、障害者自立支援給付費等が620,488千円、障害児通所給付費等が258,447千円増加。	町田市障がい者プラン21-26後期計画策定支援業務委託料が5,385千円皆増したこと及び美術工芸館管理運営委託料が3,644千円増加したことなどにより、物件費が18,391千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 413,955千円 国庫負担金・補助金返還金 147,034千円 都負担金・補助金返還金 168,238千円 ひかり療育園生活介護事業運営費補助金 55,000千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 5,405,778千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 1,087,883千円 障害者医療費国庫負担金 226,682千円など
主な増減理由	主に国庫負担金・補助金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が減少したことにより、補助費等が397,253千円減少。	主に障害者自立支援給付費等の増加に伴い、障害者自立支援給付費国庫負担金が増加したことにより、国庫支出金が338,874千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	6,421	31,376	24,955	流動負債		72,281	74,493	2,212
	不納欠損引当金	△ 198	△ 51	147		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	38,349	38,456	107
固定資産	有形固定資産	4,536,110	4,494,580	△ 41,530		賞与引当金	33,932	36,037	2,105
	土地	3,835,322	3,835,322	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,828,387	1,828,387	0	固定負債		830,434	779,925	△ 50,509
	建物減価償却累計額	△ 1,127,599	△ 1,169,129	△ 41,530		地方債	497,388	458,931	△ 38,457
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	333,046	320,994	△ 12,052
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	902,715	854,418	△ 48,297
	インフラ資産	0	0	0	純資産		3,639,618	3,671,487	31,869
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	3,639,618	3,671,487	31,869
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		4,542,333	4,525,905	△ 16,428
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		4,542,333	4,525,905	△ 16,428					

④貸借対照表の特徴的事項

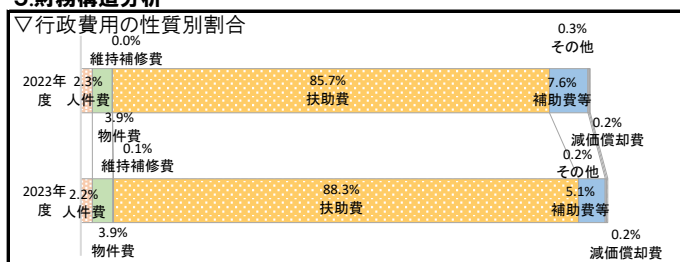
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円など	大賀藕絲館 678,052千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円など	社会福祉施設整備事業費(市債) 458,931千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、41,530千円減少。	2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、38,457千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

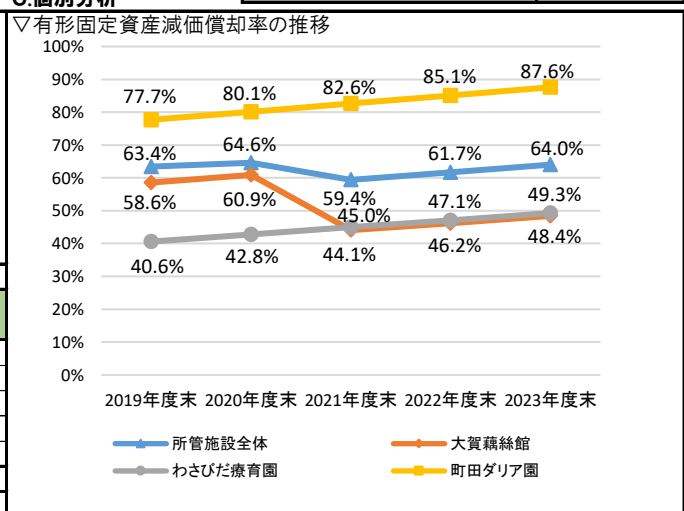
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,577,050	社会資本整備等投資活動収入	3,019	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,660,315	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	38,349
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,083,265	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	3,019	財務活動収支差額(c)	△ 38,349
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,118,595
				一般財源充当調整額	5,118,595

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
障がい者サービス給付事務	8.3			3.0	0.9	12.2	12.3
障がい福祉相談事務	10.6			4.5	1.3	16.4	15.4
心身障がい者福祉事務	4.6	0.7		1.9	0.6	7.8	7.0
障がい福祉管理事務	6.2			0.5	1.0	7.7	5.9
その他障がい者福祉事務	14.4	0.3		1.9	0.1	16.7	18.3
2023年度 歳出目 合計	44.1	1.0	0.0	11.8	3.9	60.8	58.9
2022年度 歳出目 合計	45.1	1.0	0.0	10.3	2.5	58.9	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆地域福祉コーディネーターと連携して課題解決をした事例をもとに、重層的支援の連携のあり方について検討を行いました。
- ◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有と連携を通じて就労支援を進めた結果、2023年度に就労した障がい者数は63人となりました。
- ◆障がい者への差別をなくすため、「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」を制定しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆障害福祉サービス事業所の増加や、福祉サービスを利用する障がい者が増加したことなどにより、障がい者サービス給付費給付額が2022年度と比較して7.0%増加しました。
- ◆「町田市障がい者プラン21-26」の後期計画を策定し、重点施策や障がい者への各種サービスの見込み量について見直しを行いました。
- ◆施設の老朽化に伴い、2022年度と比較して改修工事業件が多くなったため、維持補修費は7,722千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、必要な障害福祉サービス等の維持及び見直しが、引き続き必要です。
- ◆共生社会の実現に向けた取り組みを強化するために制定した「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の周知に努め、障がいを理由とする差別を解消するための施策を実施する必要があります。
- ◆事業用資産の有形固定資産減価償却率が64.0%に達しました。施設の老朽化が進んでおり、各所管施設の維持管理が課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「障がい者プラン21-26」の後期計画に基づき、重点施策を着実に推進していきます。 ◆「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の周知に努め、障がいを理由とする差別を解消するための施策を実施します。	◆社会環境の変化に合わせ、障害福祉サービス等の継続した見直しを行います。 ◆孤立障がい者の相談支援について地域福祉コーディネーターとの連携のあり方について検討を行います。 ◆老朽化した施設の維持管理を適切に行うため、運営法人と連携し、日常的な点検や早期の修繕等を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田ダリア園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、ダリアを中心とした四季折々の花々を生育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。							
	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
基本情報		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田ダリア園		
	開所日数	252日	249日	251日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日		
	利用者数(登録者数)	75人	75人	76人		2021年度	2022年度	2023年度
	延べ利用者数	16,141人	16,680人	16,980人	有形固定資産減価償却率	82.6%	85.1%	87.6%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就労意欲にもつながることから、運営法人とも連携し、メディア等にイベント情報を発信する等、引き続き来園者の増加に向けた取り組みが必要です。

◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、運営法人と共に、メディア等に情報を発信する等、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。		◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。	
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づき、老朽化した施設の安全維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。	
取組状況	○	◆来園者数の増加がそこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者増加に向けて、市ホームページでダリア園のイベント内容を掲載するとともに、町内会自治会の掲示板にポスターを掲示する等広報活動を行いました。	
		◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づき、老朽化した施設や設備を修繕しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	町田ダリア園利用者の年間延べ人数
		実績	16,141	16,680	16,980			
来園者数	人	目標	14,000	15,000	20,000	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	21,899	19,492	14,004		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田ダリア園は、福祉と観光、福祉と農業が連携している施設で、一般就労の困難な障がい者にとって魅力的な働く場となっています。障がい者の利用希望も多く、2022年度と比べて利用者数(登録者数)が1人増加し、延べ利用者数も300人増加しています。

◆運営法人と共にメディア等での情報発信を行いました。夏から秋にかけて気温が30度を超える日が多く、ダリアの葉が焼けたり成長が止まる等花が咲かない期間があったことから来園者数は減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,057	1,482	2,519	1,037	地方税	0	0	0	0
物件費	20,208	20,745	20,667	△ 78	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,888	20,227	20,287	60	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,668	2,794	2,248	△ 546	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,897	4,897	4,897	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 28,085	△ 30,603	△ 31,684	△ 1,081
賞与・退職手当引当金繰入額	255	685	1,353	668	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	28,085	30,603	31,684	1,081	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 28,085	△ 30,603	△ 31,684	△ 1,081
特別費用(g)	26	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 26	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 28,111	△ 30,603	△ 31,684	△ 1,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 19,487千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 554千円 光熱水費等(町田ダリア園管理棟2階) 380千円など	特になし
主な増減理由	2022年度は備品修繕を1件実施したが、2023年度は修繕対象の備品が無かったため、備品修繕料が128千円減少。	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	管理棟鉄骨塗装修繕 1,298千円 ベンチ交換工事 902千円 管理棟雨漏れ修繕 48千円	特になし
主な増減理由	施設修繕件数が減少したため、維持補修費が546千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	76	416,895	8,855	利用者数は増加しましたが、行政費用も増加したため、1人あたりのコストが8,855円増加しました。
		2022	75	408,040	33,573	
		2021	75	374,467	4,008	
来園者1人あたりコスト	人	2023	14,004	2,262	692	来園者数が減少したため、1人あたりのコストが692円増加しました。
		2022	19,492	1,570	288	
		2021	21,899	1,282	△ 235	

④貸借対照表

(単位:千円)

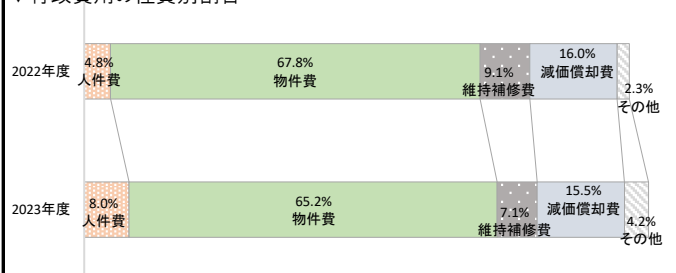
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		142	246	104				
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		2,373,162	2,368,265	△ 4,897	賞与引当金		142	246	104			
		土地		2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債		0	0	0			0
		建物(取得価額)		197,319	197,319	0	固定負債		1,472	2,429	957			
		建物減価償却累計額		△ 167,940	△ 172,837	△ 4,897	地方債		0	0	0			0
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		1,472	2,429	957			
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		1,614	2,675	1,061			
		有形固定資産		0	0	0	純資産		2,371,548	2,365,590	△ 5,958			
		土地		0	0	0								
		工作物(取得価額)		0	0	0								
		工作物減価償却累計額		0	0	0								
		無形固定資産		0	0	0								
		建設仮勘定		0	0	0								
		その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		2,371,548	2,365,590	△ 5,958			
資産の部合計				2,373,162	2,368,265	△ 4,897	負債及び純資産の部合計		2,373,162	2,368,265	△ 4,897			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、4,897千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



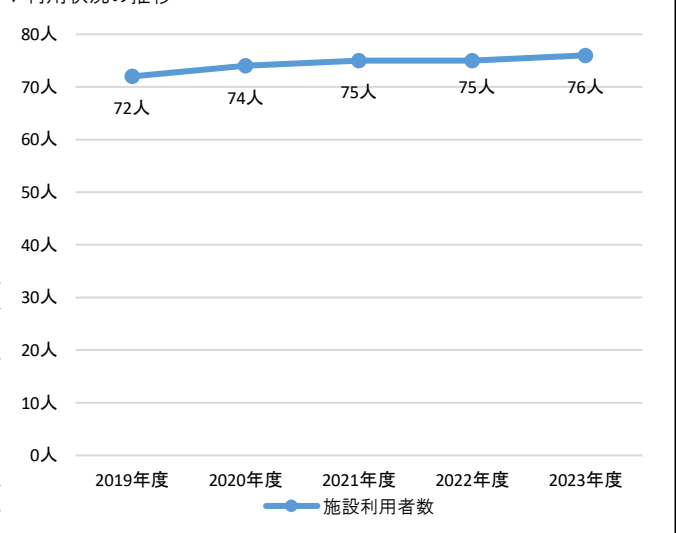
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	ダリア園に関する事務	0.3					0.3	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2022年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントへ参加するとともに、市ホームページでのイベント情報の掲載や町内会自治会の掲示板にポスターを掲示する等広報活動を行いました。しかしながら、2023年度は夏から秋にかけて気温が30度を超える日が多く、ダリアの葉が焼けたり成長が止まる等花が咲かない期間もあり、来園者数が対前年度比で19,492人から14,004人(△5,488人)に減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2の策定に向けて、現地調査や現地職員へのヒアリング、関係部署との打合せ等、当該事業に係る人員が0.2人から0.3人に増加したため、人件費は1,482千円から2,519千円(+1,037千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であるとともに、町田薬師池公園四季彩の杜の一部として市を代表する観光施設の役割も担っています。多くの方が来園しダリアを楽しむ姿は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者の増加に向けて、引き続き運営法人と連携しながらダリア園の魅力情報を発信する必要があります。

◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら、適切に施設を維持管理する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆夏の高温によりダリアの花が枯れ、来場者数が減少することから、秋の開花時期の開園時間を延長する等、来園者の増加に向けた取り組みについて運営法人と共に検討します。 ◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組めます。 ◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づく整備・改修を行い、施設の老朽化対策に取り組めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田リス園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、リスをはじめとする動物達との触れ合いを通じ、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田リス園	
	開所日数	296日	300日	297日	建設年月日	1988年10月24日	
	利用者数(登録者数)	21人	20人	20人		2021年度	2022年度
	延べ利用者数	4,344人	4,465人	4,467人	有形固定資産減価償却率	92.1%	94.0%
						95.9%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながることから、運営法人とも連携し、市のホームページでも情報を発信する等、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。

◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
取組状況	○	◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、運営法人と共に、市のホームページでも情報を発信する等、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。
		◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田市5ヵ年計画22～26の重点事業プランに基づき、老朽化した施設の安全維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。
		◆来園者数の増加がそこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者数増加に向けて、市ホームページ等でリス園のイベント情報等を発信しました。	◆町田市5ヵ年計画22～26の重点事業プランに基づき、老朽化した施設や設備を修繕しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	町田リス園利用者の年間延べ人数
		実績	4,344	4,465	4,467			
来園者数	人	目標	151,000	140,000	200,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	133,532	148,290	140,087		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田リス園は、福祉と観光が連携している施設で、一般就労の困難な障がい者にとっての魅力的な働く場となっています。障がい者の利用希望も多く、2022年度と比べて利用者数(登録者数)に増減はありませんでしたが、出席率が向上したため、延べ利用者数が2人増加しました。

◆運営法人と共にメディア等での情報発信を行いました。夏から秋にかけて気温が30度を超える日が多く、また集客が見込まれる土日に雨が降ることが多かったことから来園者数は減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	1,459	821	1,830	1,009	地方税	0	0	0	0
物件費	1,883	1,894	1,927	33	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,883	1,894	1,927	33	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	663	3,298	1,180	△ 2,118	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	6	6
減価償却費	3,257	3,257	3,257	0	行政収入 小計(a)	0	0	6	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,403	△ 9,349	△ 9,424	△ 75
賞与・退職手当引当金繰入額	141	79	1,236	1,157	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	7,403	9,349	9,430	81	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 7,403	△ 9,349	△ 9,424	△ 75
特別費用(g)	42	0	0	0	特別収入(f)	6	564	0	△ 564
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 36	564	0	△ 564	当期収支差額(e)+(h)	△ 7,439	△ 8,785	△ 9,424	△ 639

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	警備業務委託料 1,795千円 施設定期点検業務委託料 132千円	特になし
主な増減理由	建物に係る定期点検を実施したため、委託料が33千円増加。	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	事務室既設分電盤内タイマー回路不良修繕 759千円 放飼場通路舗装修繕 278千円 作業棟等内壁修繕 143千円	特になし
主な増減理由	2023年度は改修工事や高額な修繕を行わなかったため、維持補修費が2,118千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2023	20	471,500	4,050	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが4,050円増加しました。
		2022	20	467,450	114,926	
		2021	21	352,524	△ 772,529	
来園者1人あたりのコスト	人	2023	140,087	67	4	来園者数が減少したため、1人あたりのコストが4円増加しました。
		2022	148,290	63	8	
		2021	133,532	55	△ 145	

④貸借対照表

(単位:千円)

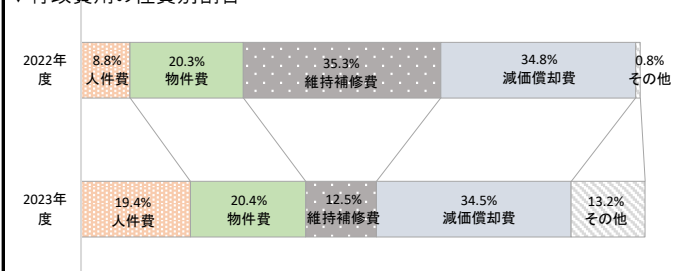
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	79	178	99	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	597,433	594,176	△ 3,257	賞与引当金	79	178	99
		土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債	815	1,764	949
		建物減価償却累計額	△ 161,140	△ 164,397	△ 3,257	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	815	1,764	949
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	894	1,942	1,048
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	596,539	592,234	△ 4,305
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	596,539	592,234	△ 4,305
資産の部合計		597,433	594,176	△ 3,257	負債及び純資産の部合計	597,433	594,176	△ 3,257	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,257千円減少。	

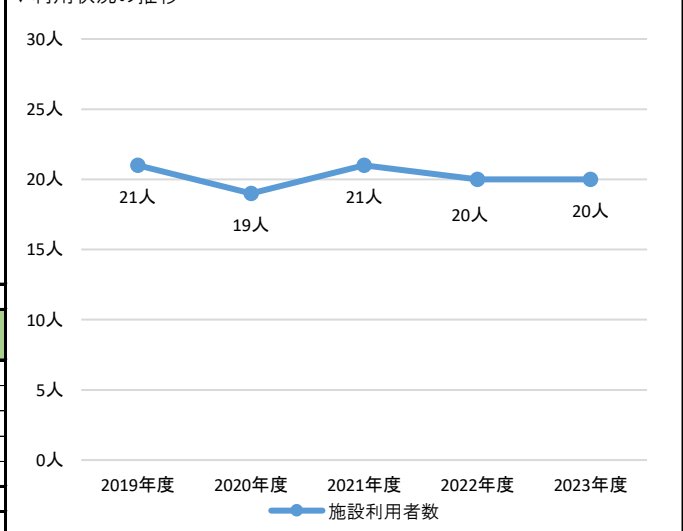
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
リス園に関する事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントへ参加するとともに、来園者数増加に向けて、市ホームページ等でリス園のイベント情報等を発信しました。しかしながら、2023年度は夏から秋にかけて気温が30度を超える日が多く、また集客が見込まれる土日に雨が降ることが多かったため、来園者数が対前年度比で148,290人から140,087人(△8,203人)に減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2の策定に向けて、現地調査や現地職員へのヒアリング、関係部署との打合せ等、当該事業に係る人員が0.1人から0.2人に増加したため、人件費は821千円から1,830千円(+1,009千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら、適切に施設を維持管理する必要があります。
◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜の一部として市を代表する観光施設であるとともに、障がい者の働く場の役割も担っています。多くの方が来園し賑わう様子は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者の増加に向けて、引き続き運営法人と連携しながら町田リス園の魅力情報を発信する必要があります。◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づくリニューアルに向けて、施設の位置づけや運営方法のあり方を整理する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づくリニューアルに向けて、施設の位置づけや運営方法のあり方を整理します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組めます。 ◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づく整備・改修を行い、施設の老朽化対策に努めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀藕絲館事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀藕絲館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	大賀藕絲館		
	開所日数	248日	249日	254日	建設年月日	1990年2月2日		
	利用者数(登録者数)	63人	64人	66人		2021年度	2022年度	2023年度
	延べ利用者数	13,169人	13,145人	13,418人	有形固定資産減価償却率	44.1%	46.2%	48.4%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2022年度に実施した福祉サービス第三者評価を精査し、今後の運営に活かしていく必要があります。また、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検討するため、利用者満足度調査を定期的に実施していく必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆福祉サービス第三者評価の結果や利用者満足度調査を活用し、利用者のニーズに応じたより質の高いサービスの提供状況について確認を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		◆利用者の高齢化や重度化に応じたサービス提供を実現するために、長期的な視点に立った大賀藕絲館事業のあり方を検討します。	
取組状況	○	◆福祉サービス第三者評価や利用者満足度調査の結果から、利用者が求める質の高いサービスの内容を運営法人と共有し、今後の事業計画へ反映されるよう運営法人と意見交換を行いました。 ◆指定管理者と施設や設備の不具合状況を現地で確認し、緊急性の高い不具合箇所を修繕しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	63	64	66		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	利用者アンケートにて「概ね満足している」と回答した割合
		実績	91	96	98			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆大賀藕絲館では、指定管理施設としてハスや紅花を利用した製品の製作等を通して、一般就労が困難な障がい者の働く場の確保に努めるとともに、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、98%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	1,282	1,182	1,877	695	地方税	0	0	0	0
物件費	127,687	128,935	128,219	△ 716	国庫支出金	536	0	0	0
うち委託料	127,679	128,935	128,219	△ 716	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,320	118	297	179	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	121,818	123,685	127,167	3,482
減価償却費	10,754	14,842	14,842	0	行政収入 小計(a)	122,354	123,685	127,167	3,482
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,594	△ 21,522	△ 18,999	2,523
賞与・退職手当引当金繰入額	905	130	931	801	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	141,948	145,207	146,166	959	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 19,594	△ 21,522	△ 18,999	2,523
特別費用(g)	15	70	0	△ 70	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 15	△ 70	0	70	当期収支差額(e)+(h)	△ 19,609	△ 21,592	△ 18,999	2,593

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館運営委託料 128,021千円 施設定期点検業務委託料 198千円	自立支援給付費 127,167千円
主な増減理由	大賀藕絲館運営委託料の減少により、物件費が716千円減少。	延べ利用者数の増加により、自立支援給付費が3,482千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	空調機ロールフィルター修繕 149千円 給湯器取替修繕 148千円	特になし
主な増減理由	修繕件数が増加したため、維持補修費が179千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	66	2,214,636	△ 54,223	行政費用は増加しましたが、利用者数も増加したため、1人あたりのコストが54,223円減少しました。
		2022	64	2,268,859	15,716	
		2021	63	2,253,143	239,794	
開所日数1日あたりコスト	日	2023	254	575,457	△ 7,704	行政費用は増加しましたが、開所日数も増加したため、1日あたりのコストが7,704円減少しました。
		2022	249	583,161	10,790	
		2021	248	572,371	50,392	

④貸借対照表

(単位:千円)

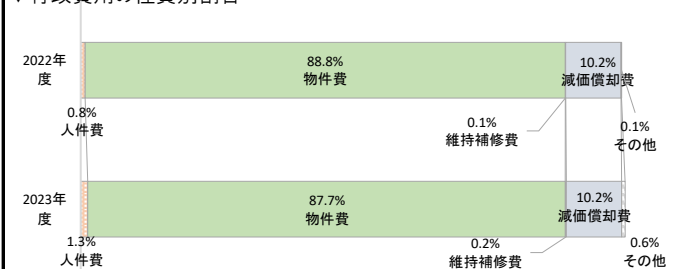
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	113	183	70
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
					賞与引当金	113	183	70
固定資産	有形固定資産	373,278	358,436	△ 14,842	その他の流動負債	0	0	0
	土地	8,791	8,791	0	固定負債	1,174	1,810	636
	建物(取得価額)	678,052	678,052	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 313,565	△ 328,407	△ 14,842	退職手当引当金	1,174	1,810	636
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,287	1,993	706
	無形固定資産	0	0	0	純資産	371,991	356,443	△ 15,548
	インフラ資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	371,991	356,443	△ 15,548	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	373,278	358,436	△ 14,842	
資産の部合計		373,278	358,436	△ 14,842				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	大賀藕絲館会館 652,719千円 大賀藕絲館空調用吸収冷温水機他更新工事 16,337千円など	大賀藕絲館用地 8,791千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、14,842千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
大賀藕絲館に関する事務	0.2					0.2	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆福祉サービス第三者評価や利用者満足度調査の結果を運営法人と共有し、改善内容を事業運営に反映したことから、利用者満足度は96%から98%(+2ポイント)に増加しました。
- ◆利用者に提供するサービスの質等を評価し、2024年度から2028年度までの指定管理者を指定しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆障がい福祉事業に長けた法人を指定管理者に指定することで、効率的な事業管理が行われています。
- ◆開所日数及び利用者数(登録者数)の増加に合わせて延べ利用者数が増加したことから、自立支援給付費は対前年度比で123,685千円から127,167千円(+3,482千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、一般就労が困難な障がい者の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められています。
- ◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕を行いながら、適切に施設を維持管理する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握を行います。 ◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。	◆利用者の高齢化・重度化が進む中で、利用者一人ひとりの状態に応じたサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。

2023年度 事業別行政評価シート

2023年度 事業別行政評価シート				部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、重度障がい者の日中の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	わさびだ療育園	
	開所日数	236日	243日	243日	建設年月日	1997年7月4日	
	利用者数(登録者数)	25人	24人	25人		2021年度	2022年度
	延べ利用者数	4,076人	4,036人	3,618人	有形固定資産減価償却率	45.0%	47.1%
						2023年度	49.3%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保していく必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストをほかの指定管理施設と単純に比較することができないため、引き続き行政費用の適切な執行が課題となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

課題解決 目標達成に向けた取り組みの取組状況	
短期的な取り組み(1～2年)	
◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、運営状況の把握を行います。	
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	
中長期的な取り組み(3～5年)	
◆重度障がい者の日中の活動拠点として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。	
取組状況	○ ◆常に介護を必要とする重度の障がい者を受け入れ、利用者のニーズに応じたサービスを行うことができるよう、人員体制を整備するために必要な指定管理委託料を増額しました。
	◆施設の維持管理を適切に行うため、不良箇所を初期段階で対応できるよう施設の状況等について運営法人と共有し連携を図っています。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	25	24	25		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	75	75	75	75	-	利用者アンケートにて「概ね満足している」と回答した割合
		実績	76	88	79			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆わさびだ療育園では、指定管理施設として常に介護を必要とする障がい者への入浴や食事介護等の安全で安定的なサービスを提供する生活介護を行う施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2022年度と比べて1人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、79%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	1,231	1,463	1,204	△ 259	地方税	0	0	0	0
物件費	144,770	148,267	151,205	2,938	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	144,762	148,267	151,205	2,938	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,366	443	6,528	6,085	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	81,116	77,289	71,808	△ 5,481
減価償却費	6,143	6,143	6,143	0	行政収入 小計(a)	81,116	77,289	71,808	△ 5,481
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 72,875	△ 79,524	△ 93,389	△ 13,865
賞与・退職手当引当金繰入額	481	497	117	△ 380	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	153,991	156,813	165,197	8,384	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 72,875	△ 79,524	△ 93,389	△ 13,865
特別費用(g)	25	0	0	0	特別収入(f)	0	0	221	221
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 25	0	221	221	当期収支差額(e)+(h)	△ 72,900	△ 79,524	△ 93,168	△ 13,644

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 151,007千円 施設定期点検業務委託料 198千円	自立支援給付費 71,808千円
主な増減理由	人員体制の整備に伴い、わさびだ療育園管理運営委託料が2,850千円増加。建物に係る点検業務を行ったため、施設点検業務委託料が88千円増加。	延べ利用者数が減少したことにより、自立支援給付費が5,481千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	照明改修工事 6,435千円 鉄部塗装修繕 93千円	特になし
主な増減理由	照明改修工事案件があったため、維持補修費が6,085千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	25	6,607,880	74,005	行政費用の増加により、利用者1人あたりのコストが74,005円増加しました。
		2022	24	6,533,875	374,235	
		2021	25	6,159,640	135,120	
開所日数1日あたりコスト	日	2023	243	679,823	34,502	行政費用の増加により、開所日数1日あたりのコストが34,502円増加しました。
		2022	243	645,321	△ 7,183	
		2021	236	652,504	52,452	

④貸借対照表

(単位:千円)

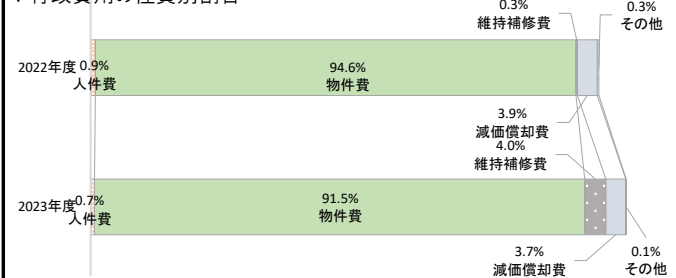
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	140	117	△ 23	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
					賞与引当金	140	117	△ 23	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	342,081	335,938	△ 6,143	その他の流動負債	0	0	0
		土地	191,739	191,739	0	固定負債	1,453	1,161	△ 292
		建物(取得価額)	284,319	284,319	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 133,977	△ 140,120	△ 6,143	退職手当引当金	1,453	1,161	△ 292
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,593	1,278	△ 315
		無形固定資産	0	0	0	純資産	340,488	334,660	△ 5,828
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	340,488	334,660	△ 5,828	
資産の部合計		342,081	335,938	△ 6,143	負債及び純資産の部合計	342,081	335,938	△ 6,143	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円 わさびだ療育園鉄部塗装修繕工事 93千円など	わさびだ療育園用地 191,739千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、6,143千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



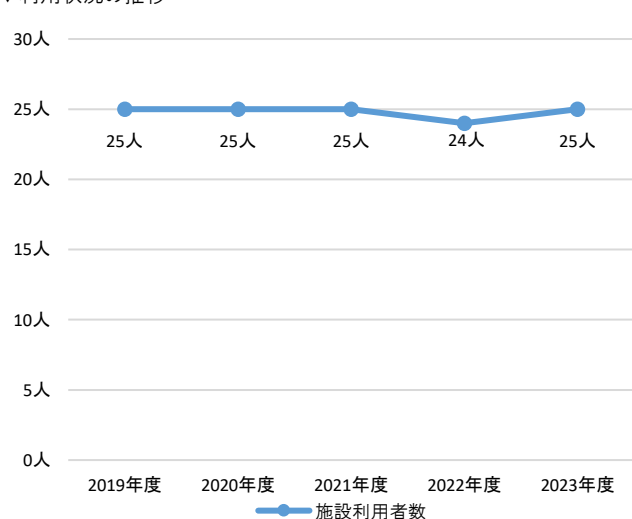
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳							
わさびだ療育園に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆延べ利用者数が減少したことにより、行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)は2022年度と比較して5,481千円減少しました。
- ◆利用者に提供するサービスの質等を評価し、2024年度から2028年度までの指定管理者を指定しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、人員体制を整備したことから、物件費は2022年度と比較して2,938千円増加しました。
- ◆照明改修工事を行ったことから、維持補修費は2022年度と比較して6,085千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を維持、確保していく必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、運営状況の把握を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆重度障がい者の日中の活動拠点として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。					
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	こころみ
	開所日数	248日	251日	251日	建設年月日	1988年3月28日
	利用者数(登録者数)	19人	20人	19人		2021年度 2022年度 2023年度
	延べ利用者数	4,277人	4,324人	4,413人	有形固定資産減価償却率	97.7% 97.7% 98.0%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の40.5%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、法人による安定した運営に適正な補助額となるよう検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、中長期的な視点に立った施設の維持管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		◆補助費等(こころみ事業補助金)については、法人による安定した運営に適正な補助額となるよう検証を行います。 ◆継続してこころみ事業運営を行うため、中長期的な視点に立った施設の維持管理を行います。	
取組状況	○	◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、必要経費として事業運営に資することを確認しました。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有しています。また、軽微な不良箇所については、発覚した段階で運営法人と連携し、初期段階で対応しています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	19	20	19		(毎年度)	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	こころみ利用者の年間延べ人数
		実績	4,277	4,324	4,413			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆福祉と農業の連携した施設として、しいたけ栽培等の事業を行うことで、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2022年度から1人減少しましたが、延べ利用者数は89人増加しています。
- ◆施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	564	379	402	23	地方税	0	0	0	0
物件費	574	564	618	54	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	574	564	618	54	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	44	4,575	4,531	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	803	803	803	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	159	159	159	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,334	△ 1,985	△ 6,631	△ 4,646
賞与・退職手当引当金繰入額	234	36	74	38	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,334	1,985	6,631	4,646	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,334	△ 1,985	△ 6,631	△ 4,646
特別費用(g)	11	0	0	0	特別収入(f)	0	147	0	△ 147
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 11	147	0	△ 147	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,345	△ 1,838	△ 6,631	△ 4,793

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	樹木伐採業務委託料 497千円 施設定期点検業務委託料 121千円	照明改修工事 3,575千円 バルコニー鉄部塗装修繕 655千円 建具廻りシーリング修繕 253千円など
主な増減理由	伐採内容などにより、樹木伐採業務委託料が21千円増加。建物に係る点検業務を行ったため、施設定期点検業務委託料が33千円増加。	2023年度は修繕案件が3件あったため、維持補修費が4,531千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 803千円	特になし
主な増減理由	増減なし	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	19	349,000	249,750	行政費用の増加のため、1人あたりのコストが249,750円増加しました。
		2022	20	99,250	△ 23,592	
		2021	19	122,842	△ 70,805	
開所日数1日あたりコスト	日	2023	251	26,418	18,510	行政費用の増加のため、1日あたりのコストが18,510円増加しました。
		2022	251	7,908	△ 1,503	
		2021	248	9,411	△ 3,863	

④貸借対照表

(単位:千円)

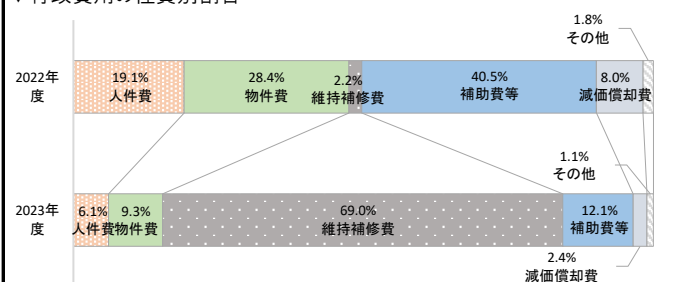
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				36	39	3
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		62,315	62,156	△ 159	固定負債	賞与引当金			36	39	3
		土地		60,094	60,094	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		103,354	103,354	0		負債の部合計			412	426	14
		建物減価償却累計額		△ 101,133	△ 101,292	△ 159		純資産			61,903	61,730	△ 173
		工作物(取得価額)		0	0	0		純資産の部合計			61,903	61,730	△ 173
		工作物減価償却累計額		0	0	0		負債及び純資産の部合計			62,315	62,156	△ 159
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0							
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定	その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		62,315	62,156	△ 159							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	こころみ管理棟 82,286千円 こころみ温室 17,262千円など	こころみ用地 60,094千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、159千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



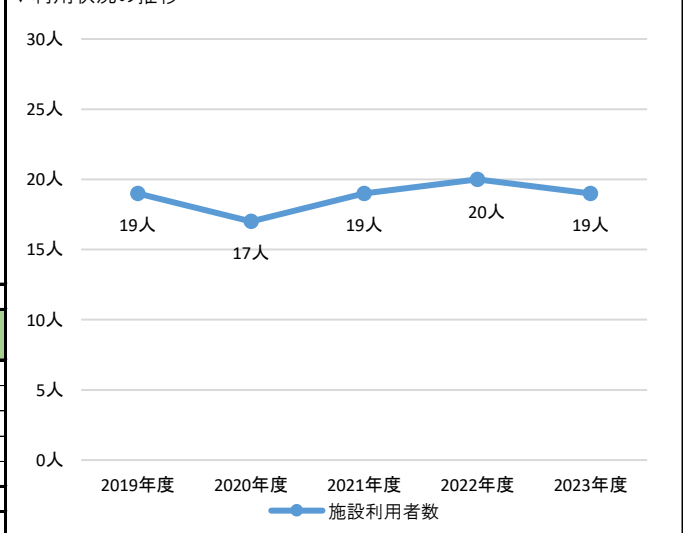
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						合計	合計
こころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆民営化後も、福祉と農業が連携した施設として、必要な補助を活用しながら事業運営を行い、障がいのある方の働く場として安定したサービスの提供ができています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆老朽化による修繕案件が3件あり、維持補修費が4,531千円増加しました。
◆物件費が54千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆建設から30年以上が経過し、老朽化による故障等が頻発しており、中長期的な視点に立った施設の維持管理を行う必要があります。
◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
◆民営施設の強みを活かし、障がいのある方の働く場として、魅力ある施設であり続けることが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆民間のノウハウを活かした、障がいのある方の魅力ある働く場として、将来にわたり安定したサービス提供ができるよう事業のあり方の検証を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	授産センター	
	開所日数	249日	252日	252日	建設年月日	1981年5月1日	
	利用者数(登録者数)	68人	66人	67人		2021年度	2022年度
	延べ利用者数	14,462人	13,856人	14,156人	有形固定資産減価償却率	39.2%	43.5%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2022年度に実施した福祉サービス第三者評価を精査し、今後の運営に活かしていく必要があります。また、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検討するため、利用者満足度調査を定期的に実施していく必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆福祉サービス第三者評価の結果や利用者満足度調査を活用し、利用者のニーズに応じたより質の高いサービスの提供状況について確認を行います。		◆利用者の高齢化や重度化に応じたサービス提供を実現するために、長期的な視点に立った美術工芸館事業のあり方を検討します。	
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。			
取組状況	○	◆福祉サービス第三者評価や利用者満足度調査の結果から、利用者が求める質の高いサービスの内容を運営法人と共有し、今後の事業計画へ反映されるよう運営法人と意見交換を行いました。	
		◆指定管理者と施設や設備の不具合状況を現地で確認し、緊急性の高い不具合箇所を修繕しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	68	66	67		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	利用者アンケートにて「概ね満足している」と回答した割合
		実績	85	77	82			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆美術工芸館では、指定管理施設として干支づくりやキャンドルの製作等を通して、一般就労が困難な障がい者の働く場の確保に努めるとともに、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、82%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	1,138	1,159	1,551	392	地方税	0	0	0	0
物件費	129,273	128,631	132,293	3,662	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	129,265	128,470	132,170	3,700	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,221	574	173	△ 401	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	122,833	120,824	125,686	4,862
減価償却費	7,194	7,194	7,194	0	行政収入 小計(a)	122,833	120,824	125,686	4,862
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,103	△ 16,958	△ 16,112	846
賞与・退職手当引当金繰入額	110	224	587	363	金融収支差額(d)	△ 14	△ 13	△ 11	2
行政費用 小計(b)	138,936	137,782	141,798	4,016	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 16,117	△ 16,971	△ 16,123	848
特別費用(g)	35	0	0	0	特別収入(f)	82	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	47	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 16,070	△ 16,971	△ 16,123	848

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館運営委託料 131,972千円 施設定期点検業務委託料 198千円 ガスレンジ交換修繕 123千円	自立支援給付費 125,686千円
主な増減理由	延べ利用者数が増加したため、美術工芸館運営委託料が 3,644千円増加。	延べ利用者数が300人増加したことに伴い、自立支援給付費が4,862千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	非常照明不良修繕 173千円	特になし
主な増減理由	修繕案件を最低限に行ったため、維持補修費が401千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	67	2,116,388	28,782	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが28,782円増加しました。
		2022	66	2,087,606	44,430	
		2021	68	2,043,176	19,890	
開所日数1日あたりコスト	日	2023	252	562,690	15,936	行政費用が増加したため、1日あたりのコストが15,936円増加しました。
		2022	252	546,754	△ 11,222	
		2021	249	557,976	△ 22,475	

④貸借対照表

(単位:千円)

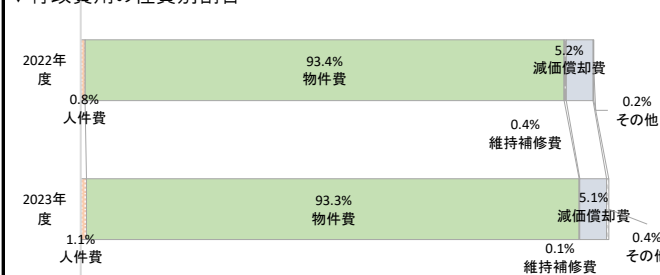
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,542	1,584	42
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		1,431	1,433	2
固定資産	事業用資産	有形固定資産	93,705	86,510	△ 7,195	固定負債	賞与引当金		111	151	40
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	165,947	165,947	0				11,210	10,121	△ 1,089
		建物減価償却累計額	△ 72,242	△ 79,437	△ 7,195		地方債		10,058	8,626	△ 1,432
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		1,152	1,495	343
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計		12,752	11,705	△ 1,047
		有形固定資産	0	0	0	純資産			80,953	74,805	△ 6,148
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計		80,953	74,805	△ 6,148
	建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計		93,705	86,510	△ 7,195
		その他の固定資産	0	0	0						
		資産の部合計	93,705	86,510	△ 7,195						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円 授産センター改修工事 45,560千円 授産センター排気塔改修工事 24,589千円など	社会福祉施設整備事業債(市債) 8,626千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、7,195千円減少。	2024年度償還分を流動負債の振替したことにより、1,432千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



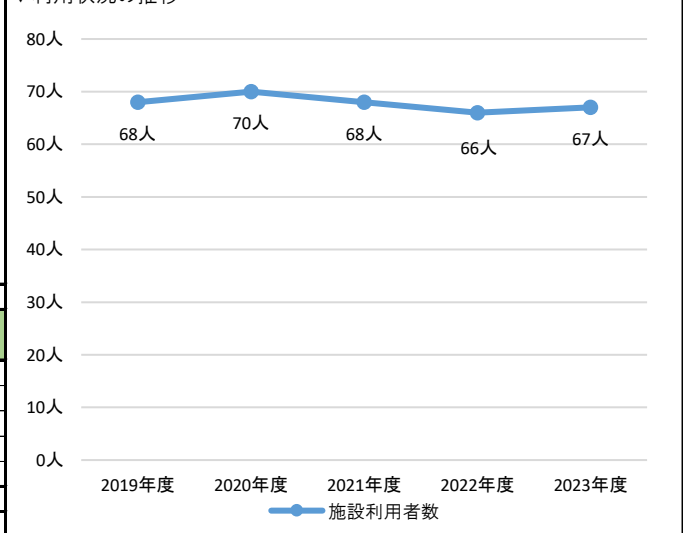
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
内訳	美術工芸館に関する事務	0.2				0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2022年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆福祉サービス第三者評価や利用者満足度調査の結果を運営法人と共有し、改善内容を事業運営に反映したことから、利用者満足度は77%から82%(+5ポイント)に増加しました。
- ◆災害時における利用者の安全確保のため、非常照明の修繕を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆障がい福祉事業に長けた法人を指定管理者に指定することで、効率的な事業管理が行われています。
- ◆授産センター事業においては、利用者数(登録者数)の増加に合わせて延べ利用者数が増加したことから、行政費用が137,782千円から141,798千円(+4,016千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、一般就労が困難な障がい者の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められています。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握を行います。 ◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。	◆利用者の高齢化・重度化が進む中で、利用者一人ひとりの状態に応じたサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。

